

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第153期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂尾 耕作
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03（3258）1839
【事務連絡者氏名】	経理部次長 桐山 知之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03（3258）1839
【事務連絡者氏名】	経理部次長 桐山 知之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第2四半期連結 累計期間	第153期 第2四半期連結 累計期間	第152期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	15,184	14,263	29,759
経常利益 (百万円)	833	1,131	1,726
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	607	875	1,377
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	494	932	1,319
純資産額 (百万円)	14,923	16,363	15,748
総資産額 (百万円)	35,596	37,064	37,563
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.62	110.40	173.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	44.0	41.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,393	1,583	2,963
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	722	1,020	1,407
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,123	314	2,151
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,849	4,982	4,737

回次	第152期 第2四半期連結 会計期間	第153期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.18	54.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、個人消費が大幅に減少し、企業の設備投資も縮小傾向で推移しました。一方で、政府の消費刺激を柱とする大型経済対策に期待が持たれるものの、米中貿易摩擦の影響による経済活動の停滞などから、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、中期経営計画の最終年度を迎え、引き続き「事業基盤の更なる安定と強化」を目指すことを基本方針として、収益力の向上、持続的成長に向けた新規事業の育成、財務体質の更なる強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んでまいりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し、370億64百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億14百万円減少し、207億1百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加し、163億63百万円となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間は売上高142億63百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益11億50百万円(前年同期比31.8%増)、経常利益11億31百万円(前年同期比35.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億75百万円(前年同期比44.1%増)となりました。

当社グループのセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(a) 化成事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品および二次塩類については需要の低迷により減収となりましたが、電子工業向け高純度品については、国内外共に半導体向けが増収となったことから、燐系製品全体としては増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、上下水道向けが堅調に推移したことから、エッチング用途向けの減収をカバーし、全体としては増収となりました。

コンデンサー向け原料及び消臭剤は、ほぼ横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、108億58百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益は、9億62百万円(前年同期比54.2%増)となりました。

(b) 機械事業

破碎関連機械につきましては、破碎選別機の本体販売が低調に推移したことに加えて、大型プラントの販売も減少したことから大幅な減収となりました。また、消耗部品は堅調に推移したものの、特殊スクリーンや鋳鋼品の販売は低迷しました。

下水道関連の掘進機につきましては、海外向けの本体販売が増収となりましたが、部品・整備が落ち込み、前年並みとなりました。

精密機械加工は弱含みで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、19億52百万円(前年同期比42.0%減)、セグメント利益は、68百万円(前年同期比78.9%減)となりました。

(c) 電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、ガリウム、インジウムなどが堅調に推移し、赤燐も持ち直しが進みました。また、高純度ホウ酸も大幅な増収となりました。タッチパネル等に用いられる塗布剤は減収となりました。

なお、市況の回復による在庫評価の益要因もあり大幅な増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億47百万円(前年同期比17.5%増)、セグメント利益は、ガリウムを主とするたな卸資産評価益の計上もあり、2億3百万円(前年同期はセグメント利益16百万円)となりました。

(d) その他

石油精製用触媒の再生事業は、若干の減収となりました。不動産の賃貸はほぼ前年並みで推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、6億4百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益は、3億89百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加し、49億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億83百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益11億91百万円、減価償却費7億37百万円、売上債権の減少9億45百万円、仕入債務の減少5億91百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億20百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億14百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の借入による収入12億70百万円、長期借入金の返済による支出12億49百万円、配当金の支払額3億14百万円などによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,944,203	7,944,203	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	7,944,203	7,944,203	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	7,944,203	-	8,443	-	-

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	731	9.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	394	4.98
ラサ工業取引先持株会	東京都中央区京橋1丁目1番1号	359	4.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	250	3.16
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	2.52
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	200	2.52
ジェービー モルガン バンク ルクセンブルク エスエイ 130000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	192	2.43
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD - HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	180	2.27
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	176	2.23
ジエイピーエムビーエル クレディスイス アーゲー シンガポール ブランチ コル エクイテイ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PARADEPLATZ 8, ZURICH, SWITZERLAND, CH-8070 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	161	2.04
計	-	2,846	35.91

(注) 1. 2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2020年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 170,100	2.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 229,700	2.89

2. 2020年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2020年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	株式 399,900	5.03

3. 2020年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和アセットマネジメント株式会社が2020年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 420,800	5.30

4. 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、S M B C日興証券株式会社及びその共同保有者である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 1,905	0.02
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	株式 382,100	4.81

5. 2020年2月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が2020年2月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 444,600	5.60

6. ラサ工業取引先持株会の住所は、2020年9月30日現在において、本社移転に伴う住所変更手続き中のため、旧住所を記載しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,700	-	単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,889,500	78,895	同上
単元未満株式	普通株式 36,003	-	-
発行済株式総数	7,944,203	-	-
総株主の議決権	-	78,895	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目1 番1号	18,700	-	18,700	0.24
計	-	18,700	-	18,700	0.24

(注)所有者の住所は、2020年9月30日現在において、本社移転に伴う住所変更手続き中のため、旧住所を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,737	4,982
受取手形及び売掛金	8,159	7,219
商品及び製品	1,771	1,760
仕掛品	809	842
原材料及び貯蔵品	928	1,065
その他	265	413
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,672	16,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,311	4,301
機械装置及び運搬具（純額）	4,736	4,431
工具、器具及び備品（純額）	582	599
土地	6,922	6,922
建設仮勘定	1,000	1,136
その他（純額）	97	91
有形固定資産合計	17,651	17,482
無形固定資産	37	48
投資その他の資産		
投資有価証券	1,498	1,653
その他	1,714	1,605
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	3,202	3,249
固定資産合計	20,890	20,780
資産合計	37,563	37,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,803	3,213
短期借入金	5,333	5,410
未払法人税等	204	328
賞与引当金	335	338
その他	2,387	1,716
流動負債合計	12,064	11,007
固定負債		
長期借入金	6,257	6,204
退職給付に係る負債	3,111	3,088
環境対策引当金	19	16
その他	363	383
固定負債合計	9,751	9,693
負債合計	21,815	20,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	7,659	8,217
自己株式	42	43
株主資本合計	16,059	16,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	57
為替換算調整勘定	33	11
退職給付に係る調整累計額	397	382
その他の包括利益累計額合計	364	313
非支配株主持分	53	60
純資産合計	15,748	16,363
負債純資産合計	37,563	37,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	15,184	14,263
売上原価	12,123	11,011
売上総利益	3,060	3,252
販売費及び一般管理費	2,187	2,101
営業利益	873	1,150
営業外収益		
受取配当金	20	20
受取地代家賃	17	18
持分法による投資利益	91	108
その他	17	29
営業外収益合計	147	176
営業外費用		
支払利息	96	89
休止鉱山鉱害対策費用	46	47
その他	43	58
営業外費用合計	186	195
経常利益	833	1,131
特別利益		
移転補償金	-	59
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	11	59
税金等調整前四半期純利益	845	1,191
法人税、住民税及び事業税	145	280
法人税等調整額	90	29
法人税等合計	236	309
四半期純利益	609	881
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	607	875

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	609	881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	58
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	67	15
退職給付に係る調整額	22	14
持分法適用会社に対する持分相当額	42	37
その他の包括利益合計	114	51
四半期包括利益	494	932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494	925
非支配株主に係る四半期包括利益	0	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	845	1,191
減価償却費	709	737
受取利息及び受取配当金	21	20
持分法による投資損益(は益)	91	108
支払利息	96	89
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
売上債権の増減額(は増加)	387	945
たな卸資産の増減額(は増加)	163	153
その他の資産の増減額(は増加)	39	94
仕入債務の増減額(は減少)	528	591
その他の負債の増減額(は減少)	144	171
その他	50	1
小計	1,703	1,822
利息及び配当金の受取額	22	21
利息の支払額	95	89
損害賠償金の支払額	27	-
災害による損失の支払額	-	14
法人税等の支払額	208	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393	1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	811	1,000
投資有価証券の売却による収入	311	-
長期前払費用の取得による支出	209	-
その他	12	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	722	1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,605	4
長期借入れによる収入	-	1,270
長期借入金の返済による支出	1,187	1,249
配当金の支払額	314	314
その他	15	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,123	314
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,484	245
現金及び現金同等物の期首残高	5,333	4,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,849	4,982

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
出荷費・運賃	737百万円	698百万円
給料諸手当	367	375
貸倒引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	109	97
退職給付費用	50	41
研究開発費	186	216

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,849百万円	4,982百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,849	4,982

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	317	40	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	317	40	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,478	3,368	721	14,569	614	15,184	-	15,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	-	6	17	23	23	-
計	10,484	3,368	721	14,575	632	15,207	23	15,184
セグメント利益	623	324	16	965	393	1,358	485	873

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 485百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 485百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,858	1,952	847	13,659	604	14,263	-	14,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	-	-	4	17	21	21	-
計	10,863	1,952	847	13,663	621	14,285	21	14,263
セグメント利益	962	68	203	1,234	389	1,623	472	1,150

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 472百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 472百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	76円62銭	110円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	607	875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	607	875
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,925	7,925

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。